

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月31日
【事業年度】	第96期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	I TO CHU - SHOKUHI N Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 星 秀一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部副本部長 酒井 健雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部副本部長 酒井 健雄
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 （東京都港区元赤坂一丁目2番7号） 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 （名古屋市熱田区新尾頭一丁目6番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月17日に提出いたしました第96期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

<省略>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

##### (1)制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	65,835百万円
年金財政計算上の給付債務の額	81,138
差引額	-
	15,303

(注)当社が加盟している年金制度における直近の積立状況(平成25年3月31日現在)を記載しております。

##### (2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

3.51%

##### (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,954百万円及び繰越不足金3,348百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年0ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金105百万円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金3,348百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

#### 2.確定給付制度

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,126百万円
勤務費用	257
利息費用	66
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	728
退職給付債務の期末残高	4,723

##### (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,709百万円
期待運用収益	141
数理計算上の差異の発生額	265
事業主からの拠出額	269
退職給付の支払額	705
年金資産の期末残高	4,680

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る

資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,372百万円
年金資産	4,680
	307
非積立型制度の退職給付債務	350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43

退職給付に係る負債	350
退職給付に係る資産	307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	257百万円
利息費用	66
期待運用収益	141
過去勤務費用の処理額	3
数理計算上の差異の処理額	94
厚生年金基金掛金	105
その他	29
確定給付制度に係る退職給付費用	409

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	24百万円
未認識数理計算上の差異	398
合計	373

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

株式	34%
債券	31
その他	35
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	3.0%

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

&lt;省略&gt;

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	65,835百万円
年金財政計算上の給付債務の額	81,138
差引額	-
	15,303

(注)当社が加盟している年金制度における直近の積立状況(平成25年3月31日現在)を記載しております。

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

3.51%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,954百万円及び繰越不足金3,348百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年0ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金35百万円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金3,348百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,126百万円
勤務費用	257
利息費用	66
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	728
退職給付債務の期末残高	4,723

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,709百万円
期待運用収益	141
数理計算上の差異の発生額	265
事業主からの拠出額	269
退職給付の支払額	705
年金資産の期末残高	4,680

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,372百万円
年金資産	4,680
	307
非積立型制度の退職給付債務	350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43

退職給付に係る負債	350
退職給付に係る資産	307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	257百万円
利息費用	66
期待運用収益	141
過去勤務費用の処理額	3
数理計算上の差異の処理額	94
厚生年金基金掛金	105
その他	29
確定給付制度に係る退職給付費用	409

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	24百万円
未認識数理計算上の差異	398
合計	373

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

株式	34%
債券	31
その他	35
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	3.0%